

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

上場取引所 東大

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,175	—	1,365	—	1,429	—	883	—
20年3月期第2四半期	24,273	4.3	1,036	△25.1	1,104	△24.0	701	△26.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.02	—
20年3月期第2四半期	10.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	35,351	27,338	27,338	77.3	77.3	409.28
20年3月期	36,091	27,668	27,668	76.7	76.7	404.43

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,338百万円 20年3月期 27,668百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△3.7	2,400	0.1	2,450	△1.7	1,500	△31.8	22.10

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 70,156,394株 20年3月期 70,156,394株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,360,128株 20年3月期 1,741,313株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 67,858,630株 20年3月期第2四半期 70,114,862株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績値は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

「参考」

- ・平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	11.7	450	15.3	850	2.2	700	44.0	10 31

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発する欧米諸国の金融システム不安定化による世界経済の減速化傾向を受け、「減速」から「停滞」の感を強めており、全般として厳しい状況のうちに推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、当第2四半期累計期間において原材料価格が高水準で推移したことや、建設向の低迷等もあって電力向を除きほとんどの部門で前年同四半期実績に比べ減少いたしました。また、光ファイバケーブルの需要量も前年同四半期実績に比べ減少いたしました。

当第2四半期累計期間において当社グループは、厳しい環境下にあつてこれまで以上に効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に継続して取り組むなど、鋭意業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は、電力向の需要増および電子材料の販売量の増加等により、前年同四半期実績比7.8%増の261億7千5百万円、連結経常利益は前年同四半期実績比29.4%増の14億2千9百万円となり、連結四半期純利益は前年同四半期実績比25.9%増の8億8千3百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブルは、景気の停滞化傾向もあって見込みどおりにF T T H化が進展せず、売上高が減少いたしました。銅電線については、電力関係需要の増加により売上高が増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比3.3%増の218億2千8百万円となりました。また営業利益は、銅評価損の発生等により前年同四半期実績比15.2%減の3億2千6百万円となりました。

<電子材料・光部品他事業>

ツツシステム・エレクトロニクス株式会社の電磁波シールドフィルム等をはじめとする電子材料の販売量増等により売上高が増加したため、電子材料・光部品他事業の売上高は、前年同四半期実績比37.5%増の44億7百万円となりました。また営業利益は前年同四半期実績比60.6%増の10億1千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主として売掛債権の回収増による受取手形及び売掛金の減少および投資有価証券について、時価下落に伴う評価額減少により総資産は7億4千万円減少しました。負債は、繰延税金負債の減少等による固定負債の減少により4億9百万円減少しました。純資産は配当金の支払い、自己株式の取得等により3億3千万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の増加により14億1千万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により6億6百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い4億7千8百万円、自己株式の取得4億6千2百万円等により9億4千万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降は、電線・ケーブル部門では銅価急落による建設・電販市況の悪化及び銅評価損の発生が今後も見込まれます。また電子材料は、季節要因等により、主力の導電ペースト関連製品の需要減が見込まれます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高490億円、営業利益24億円、経常利益24億5千万円、当期純利益15億円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における評価損は、3億1千3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却額は、1億円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668	805
受取手形及び売掛金	18,833	18,929
有価証券	30	30
製品	2,287	2,466
原材料	912	932
仕掛品	2,404	2,175
繰延税金資産	312	331
短期貸付金	261	411
その他	519	414
貸倒引当金	21	40
流動資産合計	26,208	26,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948	1,969
機械装置及び運搬具(純額)	2,653	2,903
工具、器具及び備品(純額)	309	272
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	397	131
有形固定資産合計	7,183	7,152
無形固定資産		
ソフトウェア	179	162
ソフトウェア仮勘定	31	93
施設利用権	5	5
その他	3	1
無形固定資産合計	219	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,761
長期貸付金	1	1
長期前払費用	23	1
前払年金費用	283	316
その他	150	160
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	1,740	2,218
固定資産合計	9,143	9,633
資産合計	35,351	36,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,529	3,520
1年内返済予定の長期借入金	334	167
未払金	344	601
未払費用	900	897
未払法人税等	590	463
その他	105	159
流動負債合計	5,805	5,809
固定負債		
長期借入金	1,666	1,833
繰延税金負債	92	299
退職給付引当金	85	221
役員退職慰労引当金	69	66
総合設立厚生年金基金引当金	145	24
環境対策引当金	147	147
負ののれん	-	16
その他	2	4
固定負債合計	2,207	2,613
負債合計	8,012	8,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,537	4,537
利益剰余金	16,603	16,198
自己株式	907	445
株主資本合計	26,908	26,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	702
評価・換算差額等合計	429	702
純資産合計	27,338	27,668
負債純資産合計	35,351	36,091

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,175
売上原価	22,504
売上総利益	3,671
販売費及び一般管理費	2,306
営業利益	1,365
営業外収益	
受取利息及び配当金	36
負ののれん償却額	20
雑収入	43
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	20
雑支出	15
営業外費用合計	35
経常利益	1,429
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	37
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	0
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	1,453
法人税、住民税及び事業税	570
法人税等調整額	0
法人税等合計	569
四半期純利益	883

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,453
減価償却費	687
負ののれん償却額	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	136
前払年金費用の増減額(は増加)	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
受取利息及び受取配当金	36
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7
ゴルフ会員権評価損	0
支払利息	20
固定資産除却損	19
売上債権の増減額(は増加)	93
たな卸資産の増減額(は増加)	29
その他の資産の増減額(は増加)	131
仕入債務の増減額(は減少)	67
未払金の増減額(は減少)	95
未払費用の増減額(は減少)	2
未払消費税等の増減額(は減少)	19
その他の負債の増減額(は減少)	45
小計	1,990
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	20
法人税等の支払額	451
損害賠償金の支払額	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1
有価証券の売却による収入	13
有形固定資産の取得による支出	769
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	16
短期貸付金の増減額(は増加)	149
投資その他の資産の増減額(は増加)	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	478
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137
現金及び現金同等物の期首残高	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	699

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,817	4,358	26,175		26,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	49	60	(60)	
計	21,828	4,407	26,236	(60)	26,175
営業利益	326	1,019	1,346	18	1,365

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」で3億1千3百万円増加しております。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では9千3百万円、「電子材料・光部品他事業」では6百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

「参考資料」

(1)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	
	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	
	金額	百分比 (%)
I 売上高	24,273	100.0
II 売上原価	21,328	87.9
売上総利益	2,945	12.1
III 販売費及び一般管理費	1,908	7.8
営業利益	1,036	4.3
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	34	
負ののれん償却額	20	
雑収入	52	
営業外収益合計	107	0.4
V 営業外費用		
支払利息	23	
雑支出	15	
営業外費用合計	39	0.1
経常利益	1,104	4.6
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	1	
厚生年金基金引当金戻入益	11	
特別利益合計	12	0.0
VII 特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6	
損害補償損失引当金繰入額	42	
その他	4	
特別損失合計	52	0.2
税金等調整前中間純利益	1,064	4.4
法人税、住民税及び事業税	287	
法人税等調整額	75	1.5
中間純利益	701	2.9

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,064
減価償却費	411
負ののれん償却額	20
退職給付引当金の増減額	201
前払年金費用の増減額	311
役員退職慰労引当金の増減額	2
総合設立厚生年金基金引当金の増減額	16
損害補償損失引当金の増加額	42
貸倒引当金の増減額	0
受取利息及び受取配当金	34
投資有価証券評価損	1
ゴルフ会員権評価損	6
支払利息	23
固定資産除却損	4
売上債権の増減額	863
棚卸資産の増減額	393
その他資産の増減額	3
仕入債務の増減額	244
未払金の増減額	50
未払費用の増減額	60
未払消費税等の増減額	60
その他負債の増減額	41
小 計	1,385
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	23
法人税等の支払額	984
損害補償金の支払額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1
有形固定資産の取得による支出	618
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	30
無形固定資産の売却による収入	0
短期貸付金増減額	40
長期貸付金の実行による支出	0
その他投資の増加による支出	4
その他投資の減少による収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	700
配当金の支払額	490
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	206
現金及び現金同等物の増減額	39
現金及び現金同等物の期首残高	615
現金及び現金同等物の中間期末残高	575

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	電線・ケーブル	電子材料・ 光部品他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,122	3,151	24,273	-	24,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	54	64	(64)	-
計	21,131	3,206	24,338	(64)	24,273
営業費用	20,746	2,571	23,318	(80)	23,237
営業利益	385	634	1,020	16	1,036